



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細貝 理栄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長兼経理部長 (氏名)福井 孝之 TEL 042-344-7601  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	26,706	△1.5	△164	—	△15	—	35	—
22年12月期	27,119	△11.6	△1,158	—	△1,071	—	△972	—
(注) 包括利益	23年12月期		65百万円(—%)		22年12月期		△920百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	0 51	—	0.5	△0.1	△0.6
22年12月期	△14 36	—	△13.6	△5.1	△4.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	20,617	7,784	37.1	110 49
22年12月期	21,054	7,731	36.1	109 89

(参考) 自己資本 23年12月期 7,650百万円 22年12月期 7,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	622	△134	△350	1,704
22年12月期	322	△1,258	887	1,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.3	△100	—	△110	—	△160	—	△2 31
通期	26,300	△1.5	110	—	130	—	20	—	0 29

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	69,299,000株	22年12月期	69,299,000株
23年12月期	55,217株	22年12月期	54,577株
23年12月期	69,244,259株	22年12月期	67,733,813株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	24,769	△3.9	△526	—	△168	—	△17	—
22年12月期	25,786	△8.6	△1,441	—	△1,235	—	△1,065	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△0 25	—
22年12月期	△15 74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	19,942	7,308	36.6	105 54
22年12月期	20,484	7,319	35.7	105 70

(参考) 自己資本 23年12月期 7,308百万円 22年12月期 7,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	33
6. その他 .....	33
(1) 役員の異動 .....	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調を背景に緩やかに回復していましたが、東日本大震災による甚大な被害の発生と原子力発電所事故の長期化、欧州財政金融不安による世界経済の減速、それに伴う歴史的な円高の定着により、厳しい状況で推移しました。

製パン業界におきましては、主原料である小麦の国際価格が、ロシアの干ばつ、豪州の洪水等の世界的な異常気象による供給不安、中国を始め新興国の旺盛な需要拡大、更に投機マネーの流入等により高騰しました。これを受けて政府の輸入小麦売渡価格が、平成23年4月に平均18%引き上げられ、同年10月には更に平均2%引き上げられました。油脂、砂糖、卵等も値上がりをし、原材料コストは大幅に上昇しました。一方では先行き不透明な経済情勢下で、消費者の節約志向・低価格志向が続き、厳しい事業環境が継続しました。

当グループの震災の影響につきましては、幸いにも直接の被害は軽微であったものの、その後の計画停電による生産時間の制限、原材料の確保、物流関係における燃料不足等の問題への対応に追われることとなりました。そのような中、食品製造業としての食糧の供給責任を果たすべく、地震発生直後より、被災された方や救助・救援活動をされている方への食糧の供給に取り組んでまいりました。また、5月・6月にはポケモンパンの売上金額の1%を義援金として積み立て、被災された学校に備品を寄贈する復興支援策にも取り組みました。

このような環境下において、当グループでは「企業風土の抜本的改革」を基本方針に挙げ、長年の赤字体質からの脱却と早期の黒字化に向けて取り組んでまいりました。

体制面においては、平成23年1月1日付で従来の3本部制（営業本部・生産本部・管理本部）から、5本部制（営業本部・生産本部・商品本部・関西統括本部・コーポレート本部）へと大幅な組織変更を実施いたしました。これにより組織の活性化と商品開発力の強化を行い、市場からの要求に迅速な対応を取ることができ体制を整えました。

商品開発におきましては、品質を高める努力と魅力ある商品の開発を行うと共に、第一パンブランドのイメージ改革を目的として、武蔵野美術大学との産学共同「第一パン ブランドイメージプロジェクト」によるパッケージデザインの刷新に取り組みました。震災直後の3月後半より、基幹商品のミニクワッサーシリーズ、大きなデニッシュシリーズ、アップルリングシリーズのパッケージデザインを順次変更し、市場からも好評を得ることができました。また、この産学共同プロジェクトは社外からも高い評価を受け、第41回食品産業技術功労賞を受賞しました。新商品としては、原料の素材を活かした「地養卵使用のたまご蒸しケーキ」、「地養卵使用のふんわりカスタード」等の地養卵シリーズや、主力商品の「スイートポテト蒸し」のコンセプトである、濃厚な深い味わいを基に、季節感を持たせて開発した「ガトーショコラ蒸し」、「スイートマロン蒸し」等が好調な売れ行きを示しました。震災以降、賞味期限の長い商品に注目が集まっている中、ロングライフの利便性を持ち、美味しさを重視した、今までにない新しいジャンルのパンとして、8月よりソフトなデニッシュシリーズの発売を始めました。

生産面におきましては、金町工場に導入しましたTPS（Toyota Production System：トヨタ生産方式）の手法を他の全ての工場にも展開し、品質の安定化と生産性の改善活動に取り組んでまいりました。震災による一部原材料メーカーの工場の被災により、原材料・包材の調達ができなくなる等の影響がありましたが、改善活動の結果、生産効率は向上してコスト削減に大きく寄与しました。

営業面におきましては、原材料の高騰による価格改定を平成23年7月に行いました。主力商品の定番化を進めると共に、付加価値の高い提案ができるように努めてまいりました。売上は前期より減少したものの、採算性が向上し利益率が改善いたしました。

販売促進では、消費者向けキャンペーンとして恒例の「毎日、ポケモン、元気だもんキャンペーン」(第53弾～第57弾)を年間通じて実施しました。また、一口包みソーセージ「1億袋達成記念 感謝キャンペーン」(平成22年11月1日～平成23年4月30日)、アップルリングシリーズ「愛され続けて25年 お客様感謝キャンペーン」(平成23年5月1日～平成23年12月31日)等を実施し、目標を超える多くのお客様からご応募をいただきました。

連結子会社におきましては、スリースター製菓株式会社のOEM生産(Original Equipment Manufacturing: 相手先商標製造)が好調だったこと、株式会社ベーカリープチのレストラン向けの商品が好調だったこと、株式会社ファースト・ロジスティックスの新規取引先の拡大により、連結対象3社が全て黒字となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高26,706百万円(前期比412百万円の減少)、営業損失は164百万円(同994百万円の改善)、経常損失は15百万円(同1,055百万円の改善)となりました。当期純利益につきましては、退任した取締役に対する退職慰労金を減額し、その後に役員退職慰労金制度を廃止したことによる引当金の戻入、及び法人税の税率改定による税負担額の低減により、前期に比べて1,008百万円改善し、35百万円の利益となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当グループ基本方針として「目標必達への意識改革」を掲げ、目標を達成するまで粘り強く、しつこく取り組む姿勢を全社員が持ち、営業黒字への確かな道筋をつけるべく、グループ一丸となって邁進してまいります。そのための方策として、生産現場で導入して多くの成果があったTPS活動を、営業部門、管理部門にも展開し、全社・全部門で改善活動を推進して、社員一人ひとりが常に現状に満足することなく、改善を積み重ねることで更なる高みを目指してまいります。

体制面におきましては、商品本部商品開発部にR&D(Research and Development: 研究開発)グループを新設し、基礎研究・基礎開発力の強化を図ってまいります。

生産面におきましては、TPS活動を継続し更にレベルアップさせ、生産性の向上とコストの削減に努めてまいります。

営業面におきましては、引き続き取引条件の改善に努めると共に、優良取引先との取引拡大を図り、利益率の改善を図ってまいります。

また、販売費及び一般管理費の圧縮を更に推進してまいります。なかでも物流費の圧縮については、株式会社ファースト・ロジスティックスと共に、配送コースの再編・削減、他社との共同配送、外部委託などの取り組みを進めてまいります。

円高の定着、デフレの長期化の影響から、雇用・所得環境の改善が進まず、個人消費は依然として低迷する一方で、原油など資源価格の上昇に連動した原材料価格の変動も懸念され、厳しい状況が継続するものと思われませんが、一日も早い業績の向上と経営基盤の強化に一層邁進する所存です。

以上により、現時点での通期業績予想は表記のとおり、通期の連結売上高は26,300百万円、連結営業利益は110百万円、連結経常利益は130百万円、連結当期純利益は20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は20,617百万円となり前連結会計年度末より436百万円減少しました。主な減少として、有形固定資産661百万円などであります。負債合計は12,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円減少しました。主な減少として、役員退職慰労引当金が235百万円、借入金が184百万円、退職給付引当金が149百万円などであります。純資産合計は7,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。主な増加として、利益剰余金35百万円などによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、1,704百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費991百万円、税金等調整前当期純利益88百万円、売上債権65百万円の回収などにより622百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ299百万円の収入の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出などにより134百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,124百万円の支出の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等184百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出92百万円などにより350百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,238百万円の収入の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	32.2	36.1	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	30.9	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.0	19.3	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	2.5	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存であります。

当期の利益配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

## (4) 事業等のリスク

## ①食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはAIB (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System)を導入し、GMP (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範)の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける運送コストが販売費に占める割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・取引先の経営破綻
- ・生産設備の火災等の事故
- ・各種の法的規制の改廃
- ・必要物資の品不足の発生

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めたことにより、値引率・原価率は前連結会計年度に比べて着実に改善されました。一方で消費意欲の低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされるとともに、小麦粉等の原材料価格の高騰により収益が圧迫された結果、当連結会計年度では営業損失を計上し、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については十分に確保されております。また、収益面につきましても、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成23年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）においては営業損失を継続しましたが、前連結会計年度に比して大幅に改善しており、平成24年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）は黒字転換を計る所存であります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

食品事業

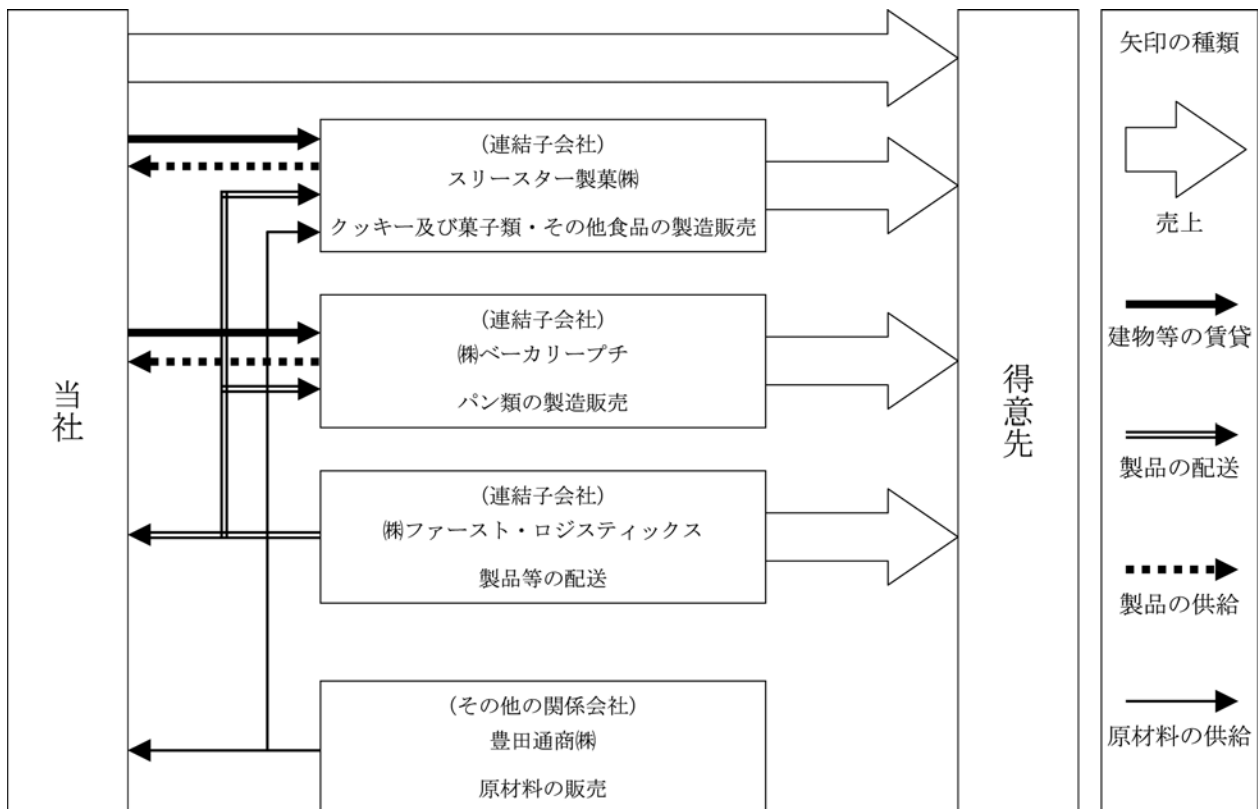
パン部門……………豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社、(株)ベーカリープチが製造し販売を行っております。

和洋菓子部門…………… 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社が製造し販売を行っております。

その他……………豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、スリースター製菓(株)にて、クッキー等を製造し販売を行っております。

物流部門……………(株)ファースト・ロジスティックスは当グループの製品等の配送を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、食生活を通じて社会へ貢献することを経営の基本方針としております。食生活の高度化や多様化が進む中、お客様の嗜好の変化を的確に捉え数々の新商品を市場に送り出すと共に、商品の安全面についても細心の配慮をし、誰でも美味しく安心して食べられるパン、菓子及びその関連製品を市場に提供してまいりました。

今後とも、「おいしさに まごころこめて」をモットーに、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、「目標必達への意識改革」を掲げ第一パングループの新たな礎を固めつつ、営業利益の早期黒字化を経営課題とし、グループの経営資源を最大限に有効活用して経営を展開してまいります。

##### ①商品開発力の強化

平成24年1月1日に商品本部商品開発部にR&D (Research and Development : 研究開発) グループを立ち上げました。R&Dグループでは基礎的研究・開発を行い、新たな製造方法や処方による独自の商品を創ってまいります。各本部間の連携を密にし、製・販・管の垣根を越えて全社一丸となって商品開発を行ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部コンサルタントや大学等の研究機関との共同プロジェクトを今後も続け、第一パンブランドの再構築を図ってまいります。

##### ②営業力の強化

新しいマーケットの開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。その一方で、採算性重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底することで質の良い売上の確保を目指してまいります。営業員の「質」、「スキル」、「スピード」を向上させ、最少の人員で最大の効果を上げるべく、営業活動により集中して取り組める組織や配置・作業配分を図ってまいります。

##### ③販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追及してまいります。また、販売費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送を更に推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

##### ④品質及び生産性の向上

本社と工場間の品質管理フィードバックシステムを活用し、商品の品質の安定化に努めてまいります。僅少品・不採算品を思い切ってカットすることにより、生産効率のアップを図ってまいります。また、TPS (Toyota Production System : トヨタ生産方式) の改善手法を定着させ、生産能力の向上とコスト削減に努めて、生産性の向上を進めてまいります。

⑤食品安全衛生対策と品質管理体制の強化

食品製造業の原点であります、食品安全衛生対策と品質管理体制につきましては、A I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施しているフードセーフティシステム (Food Safety System) を全てのパン工場に導入し、G N P (Good Manufacturing Practice : 適正製造規範) の遵守に努め、常にお客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力してまいります。

⑥新たな企業風土の創造

「T P S活動の定着」、「他力本願から自力本願へ」、「目的を達成するための粘り強さ・しつこさ」をキーワードに、従業員一人ひとりが目標必達の意識を持ち、企業体質の強化と新たな企業風土の創造に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,793
受取手形及び売掛金	3,474	3,408
商品及び製品	43	51
仕掛品	20	26
原材料及び貯蔵品	339	330
繰延税金資産	9	282
未収入金	92	91
その他	81	68
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	5,714	6,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,901	10,024
減価償却累計額	△6,733	△6,964
建物及び構築物(純額)	3,167	3,060
機械装置及び運搬具	19,633	19,689
減価償却累計額	△16,283	△16,803
機械装置及び運搬具(純額)	3,349	2,885
工具、器具及び備品	1,140	1,149
減価償却累計額	△1,022	△1,042
工具、器具及び備品(純額)	118	107
土地	2,451	2,451
リース資産	676	705
減価償却累計額	△137	△227
リース資産(純額)	539	477
建設仮勘定	21	3
有形固定資産合計	9,647	8,986
無形固定資産		
	47	51
投資その他の資産		
投資有価証券	736	750
賃貸固定資産	5,872	5,871
減価償却累計額	△1,144	△1,201
賃貸固定資産(純額)	4,727	4,669
その他	186	120
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	5,645	5,535
固定資産合計	15,340	14,572
資産合計	21,054	20,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174	1,077
短期借入金	5,868	5,684
リース債務	95	103
未払消費税等	18	151
未払費用	1,142	1,032
未払法人税等	87	97
賞与引当金	24	41
その他	115	131
流動負債合計	8,526	8,320
固定負債		
リース債務	255	190
繰延税金負債	768	937
退職給付引当金	2,886	2,737
役員退職慰労引当金	235	—
長期割賦未払金	71	10
長期預り金	578	542
資産除去債務	—	95
固定負債合計	4,796	4,513
負債合計	13,323	12,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	621	656
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,577	7,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	38
その他の包括利益累計額合計	31	38
少数株主持分	121	133
純資産合計	7,731	7,784
負債純資産合計	21,054	20,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	27,119	26,706
売上原価	20,621	19,544
売上総利益	6,497	7,162
販売費及び一般管理費		
配送費	3,634	3,455
広告宣伝費	528	474
貸倒引当金繰入額	2	2
給料及び手当	1,657	1,643
賞与引当金繰入額	11	17
退職給付費用	82	86
役員退職慰労引当金繰入額	19	8
減価償却費	58	59
その他	1,662	1,577
販売費及び一般管理費合計	7,656	7,326
営業損失(△)	△1,158	△164
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	20
賃貸収入	257	251
その他	97	96
営業外収益合計	375	369
営業外費用		
支払利息	133	123
賃貸費用	87	83
その他	67	14
営業外費用合計	288	220
経常損失(△)	△1,071	△15
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	1	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	205
退職給付制度改定益	138	—
仙台工場譲渡精算益	135	—
特別利益合計	286	205
特別損失		
固定資産除却損	48	7
投資有価証券評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害による損失	—	31
特別損失合計	48	101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△833	88
法人税、住民税及び事業税	90	131
法人税等調整額	26	△102
法人税等合計	116	28
少数株主損益調整前当期純利益	—	59
少数株主利益	22	23
当期純利益又は当期純損失(△)	△972	35

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6
その他の包括利益合計	—	6
包括利益	—	65
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	41
少数株主に係る包括利益	—	23



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,402	3,305
当期変動額		
新株の発行	903	—
当期変動額合計	903	—
当期末残高	3,305	3,305
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,755	3,659
当期変動額		
新株の発行	903	—
当期変動額合計	903	—
当期末残高	3,659	3,659
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,594	621
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△972	35
当期変動額合計	△972	35
当期末残高	621	656
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,744	7,577
当期変動額		
新株の発行	1,806	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△972	35
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	833	35
当期末残高	7,577	7,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	31	38
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	31	38
少数株主持分		
前期末残高	105	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	121	133
純資産合計		
前期末残高	6,852	7,731
当期変動額		
新株の発行	1,806	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△972	35
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	17
当期変動額合計	878	52
当期末残高	7,731	7,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△833	88
減価償却費	1,011	991
役員退職慰労引当金戻入額	—	△205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害損失	—	31
退職給付制度改定益	△138	—
仙台工場譲渡精算益	△135	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85	△149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	133	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
固定資産売却損益(△は益)	△11	—
固定資産除却損	48	7
売上債権の増減額(△は増加)	226	65
たな卸資産の増減額(△は増加)	60	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	310	△96
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	133
未払費用の増減額(△は減少)	—	△107
未払金の増減額(△は減少)	12	—
その他	△64	△24
小計	468	882
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△130	△122
災害損失の支払額	—	△31
法人税等の支払額	△35	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	80	—
有価証券の取得による支出	△86	—
有価証券の償還による収入	129	—
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△193
有形固定資産の売却による収入	215	—
有形固定資産の除却による支出	△12	△2
無形固定資産の取得による支出	△8	△0
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	3	—
保険積立金の解約による収入	—	71
その他	39	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△534	△104
長期借入金の返済による支出	△220	△80
株式の発行による収入	1,797	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△92
長期割賦未払金の支払額	△61	△61
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	134
現金及び現金同等物の期首残高	1,633	1,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,569	1,704

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ベーカリーブチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの…移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産     製品…売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     商品…月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     原材料及び仕掛品…同上     貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。     なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)     定額法によっております。     ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左  (ロ) 棚卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として138百万円を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は95百万円であります。</p> <p>_____</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は、13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は、0百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月10日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め、役員退職慰労金を支給しないことを決議しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成25年1月1日から平成27年12月31日までに解消が見込まれる一時差異等については37.3%に変更し、平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%に変更しております。この税率の変更により繰延税金負債の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は88百万円減少、その他有価証券評価差額は2百万円増加しております。</p>



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△943百万円
少数株主に係る包括利益	22
計	△920

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	29百万円
計	29

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

## ① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## ③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	109.89円	1株当たり純資産額	110.49円
1株当たり当期純損失(△)	△14.36円	1株当たり当期純利益	0.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,731	7,784
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	121	133
(うち少数株主持分) (百万円)	(121)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,609	7,650
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,244,423	69,243,783

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△972	35
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△972	35
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,733,813	69,244,259

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,332	1,442
売掛金	3,204	3,092
商品及び製品	39	48
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	313	300
前払費用	35	33
繰延税金資産	3	275
未収入金	101	106
その他	43	32
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	5,070	5,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,688	8,773
減価償却累計額	△5,734	△5,939
建物(純額)	2,954	2,834
構築物	1,092	1,115
減価償却累計額	△916	△938
構築物(純額)	175	177
機械及び装置	18,662	18,693
減価償却累計額	△15,466	△15,980
機械及び装置(純額)	3,196	2,712
車両運搬具	189	189
減価償却累計額	△178	△178
車両運搬具(純額)	11	10
工具、器具及び備品	1,056	1,065
減価償却累計額	△944	△966
工具、器具及び備品(純額)	111	99
土地	2,468	2,468
リース資産	676	705
減価償却累計額	△137	△227
リース資産(純額)	539	477
建設仮勘定	21	3
有形固定資産合計	9,477	8,784
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	11	8
電話加入権	14	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
その他	5	12
無形固定資産合計	46	50
投資その他の資産		
投資有価証券	716	730
関係会社株式	200	200
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	95	95
長期前払費用	35	26
賃貸固定資産	5,872	5,871
減価償却累計額	△1,144	△1,201
賃貸固定資産（純額）	4,727	4,669
その他	114	57
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	5,889	5,779
固定資産合計	15,413	14,613
資産合計	20,484	19,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,196	1,086
短期借入金	5,868	5,684
リース債務	95	103
未払金	36	21
未払消費税等	—	135
未払費用	1,121	1,001
未払法人税等	40	47
前受金	0	0
預り金	72	97
賞与引当金	17	34
流動負債合計	8,448	8,211
固定負債		
リース債務	255	190
繰延税金負債	768	937
退職給付引当金	2,806	2,646
役員退職慰労引当金	235	—
長期割賦未払金	71	10
長期預り金	578	542
資産除去債務	—	95
固定負債合計	4,716	4,422
負債合計	13,164	12,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,507	1,599
繰越利益剰余金	△1,876	△1,986
利益剰余金合計	331	314
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,287	7,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	38
評価・換算差額等合計	31	38
純資産合計	7,319	7,308
負債純資産合計	20,484	19,942

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	24,887	23,947
商品売上高	899	821
売上高合計	25,786	24,769
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28	32
当期製品製造原価	18,805	17,392
製品期末たな卸高	32	41
製品売上原価	18,801	17,383
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6	6
当期商品仕入高	910	813
商品期末たな卸高	6	6
商品売上原価	911	812
売上原価合計	19,712	18,196
売上総利益	6,074	6,572
販売費及び一般管理費		
配送費	4,080	3,858
広告宣伝費	528	474
貸倒引当金繰入額	2	2
給料及び手当	1,235	1,200
賞与引当金繰入額	6	12
退職給付費用	77	80
役員退職慰労引当金繰入額	19	8
法定福利費	178	181
減価償却費	58	59
その他	1,329	1,218
販売費及び一般管理費合計	7,515	7,099
営業損失(△)	△1,441	△526
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	37	67
貸貸収入	306	310
雑収入	147	205
営業外収益合計	496	586

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	133	123
貸貸費用	94	90
雑損失	62	13
営業外費用合計	290	227
経常損失(△)	△1,235	△168
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	1	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	205
退職給付制度改定益	138	—
仙台工場譲渡精算益	135	—
特別利益合計	286	205
特別損失		
固定資産除却損	48	4
投資有価証券評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害による損失	—	30
特別損失合計	48	98
税引前当期純損失(△)	△997	△60
法人税、住民税及び事業税	43	58
法人税等調整額	25	△101
法人税等合計	68	△43
当期純損失(△)	△1,065	△17

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,402	3,305
当期変動額		
新株の発行	903	—
当期変動額合計	903	—
当期末残高	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,755	3,659
当期変動額		
新株の発行	903	—
当期変動額合計	903	—
当期末残高	3,659	3,659
資本剰余金合計		
前期末残高	2,755	3,659
当期変動額		
新株の発行	903	—
当期変動額合計	903	—
当期末残高	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,507	1,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	92
当期変動額合計	—	92
当期末残高	1,507	1,599
繰越利益剰余金		
前期末残高	△810	△1,876



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△92
当期純損失 (△)	△1,065	△17
当期変動額合計	△1,065	△109
当期末残高	△1,876	△1,986
利益剰余金合計		
前期末残高	1,397	331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純損失 (△)	△1,065	△17
当期変動額合計	△1,065	△17
当期末残高	331	314
自己株式		
前期末残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	6,547	7,287
当期変動額		
新株の発行	1,806	—
当期純損失 (△)	△1,065	△17
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	739	△17
当期末残高	7,287	7,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	31	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	31	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,550	7,319
当期変動額		
新株の発行	1,806	—
当期純損失(△)	△1,065	△17
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	6
当期変動額合計	769	△11
当期末残高	7,319	7,308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成24年3月29日予定)

1. 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 浅野 幹 雄

2. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 阿 部 従 道

(注) 新任監査役候補者 浅野幹雄氏は、社外監査役であります。

③執行役員の変動 (平成24年3月21日予定)

1. 新任執行役員候補

執行役員 堀 井 輝 久 (現当社商品本部長兼購買部長)  
関西統括本部長

2. 変動

執行役員 小 室 英 夫 (現当社執行役員関西統括本部長)  
商品本部長兼購買部長